

11月も半ばになり、北国から雪の便りも届くようになりました。寒さがまして、マスク姿を見られるこの頃です。呉々もご自愛願います。

臨時国会もひと月が過ぎました。通常国会で継続になっていた、電力システム改革に関する電気事業法改正案（全国規模の電力供給を調整する広域系統運用機関の設立、小売の全面自由化や発送電分離の時期を明示）が成立したのをはじめ、日本版国家安全保障会議の設置法案など、各委員会での審議が進んでおります。今後順調に進むよう、努めてまいります。

台風30号によるフィリピンでの死者・行方不明者の数は5500人を超えました。救出作業が進むにつれて、まだその数は増えるものと推測されます。猛烈な台風が引き起こした高波が、津波と同じ力で被害をもたらした結果です。交通・通信インフラが壊滅的な現状の中、日本の救急支援隊はもとより、世界各国から人や物資の援助が行われております。日本としても大震災の恩返しをする機会です。

さて、今号では、災害に強い物流の構築について、お知らせいたします。

## 「災害に強い物流システムについて」

大規模災害発生時に、国民生活、経済活動を早期に復旧させることは、政府・自治体にとって至上命題です。平成26年度に予算請求している施策の内容は、○多様な輸送手段・輸送ルートによる支援物資物流の確保 ○荷主と物流

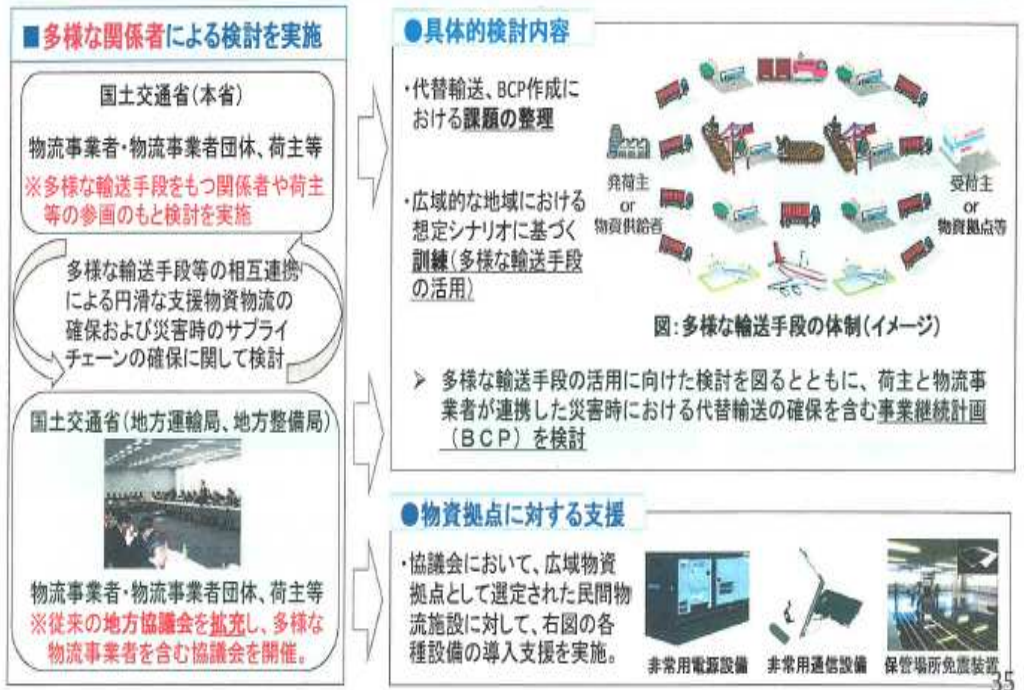
## 災害に強い物流システムの構築

概算要求	税制要望
拡充 2.7億円	-

多様な輸送手段の活用による円滑な物流を確保するための環境整備を検討する。

○骨太方針第2章5.（3）

▶広域かつ大規模な地震が発生した場合においても多様な輸送手段・輸送ルートにより円滑な物流を確保する。



事業者が連携した事業継続計画に対して、国・地方公共団体・物流事業者・荷主等がつくる協議会で検討すること  
○協議会で広域物流拠点に選定された民間物流施設について、非常用電源設備・通信設備の導入支援を行うこと、です。

このシステムを立ち上げることにより、支援物資の確保・迅速な運搬、生産活動の早期再開に資することが期待されます。

## 「アベノミクスの効果」

### 北野湘南

東証一部上場企業の間接決算が、ほぼ纏まった。それによると12年の中間決算に比較して売上高、経常利益、純利益などは大幅に上昇した。来年3月期決算見通しも順調な改善が、見込まれており多くの企業は「アベノミクスの経済効果が企業収益を押し上げた」としており、アベノミクスの経済効果が表れたと言えよう。

SMB日興証券が、纏めた一部上場企業の間接決算(13年4月~9月)によると前年同期に比較して売上高は10・2%、企業の経営状態がもっとも反映されるとされる経常利益は49・8%と好調で税引き後の純利益は、132・9%それぞれ増加した。2014年3月期の予想でも2013年3月期に比べて売上高48・6%、経常利益53・2%、純利益57・1%の増加と予想される。14年3月の決算予想は、多くの企業が13年3月期の決算で発表するが、この発表時の売上高を上方修正した企業は、306社と全体の約26%に達した。経常利益、純利益見通しを上方修正した企業は、これを上回る311社となっている。一方、経常利益、純利益を下方修正した企業は152~163社となっており上方修正した企業が圧倒的であったことがはっきりする。

昨年の中間期の決算では殆どの企業が「先行きが全く予想できない。一段と悪化する恐れもある」と、極めて厳しい見方をしていたことが嘘のような決算となった最大の理由は円安効果。昨年の中間期には為替相場は1ドル78~80円前後となっていた。衆院が解散され自民党の復権は確実との見通しとなった昨年末頃から一転して円安基調となり、最近では97~99円の相場が維持されている。1円の円安で

日本経済に1600億円の経済効果あるとされるが、これを端的にあらわしたのが代表的な輸出産業である自動車業界。自動車大手7社の中間決算ではトップのトヨタが、前年同期比82・5%増の1兆0006億円の最終利益を確保。マツダ、富士重工もそれぞれ4・4倍、2・5倍の増加を記録した。円安効果は、トヨタ一社で5400億円に達し、本田776億円、日産1449億円などとなった。さらにトヨタは、14年3月期決算では2兆2000億円の利益を見込み過去最高に迫る勢いだ。

自動車業界ほどではないが、急速な円高や海外との競争力の激化で赤字決算を余儀なくされていた家電や鉄鋼などでも黒字決算に転換する企業が相次いでおり、SMBC日興証券では赤字産業はゼロになったとみている。トヨタの小平副社長は、決算発表の席上で「利益上昇に貢献した従業員に報いるのは当然」と賃金引上げを実施することを強く示唆した。安倍首相が、米倉日本経団連会長に賃金の引き上げを求めた当初は「それだけの余裕は無い」との企業が大多数を占めていた、しかし、好調な決算を背景にトヨタ以外にも賃金引上げの検討する企業が相次いでいる。企業にとって負担の重くなる定期昇給でなく、ボーナスで従業員に報いるとして実施的に賃金を引き上げる企業になるとさらに増加する見通し。今年の春は賃金引上げの春風が吹く可能性が極めて高いことになる。

景気の60%を占めるのは、個人消費。当然のことであるが、賃金が上昇すれば個人消費は増加し、景気を押し上げる牽引車となる。設備投資に前向きな企業も増えるなど景気の先行きに明るさが増している。アベノミクスは、完全に成功していると評価ができよう。